

(1) 10大学の現状

1. 長岡技術科学大学

■所在地 〒940-2188 新潟県長岡市上富岡町 1603—1

■設立 1976年

■学部構成

工学部（8課程 定員1,040名：1999年度）

機械システム工学課程	創造設計工学課程
電気・電子システム工学課程	電子機器工学課程
材料開発工学課程	建設工学課程
環境システム工学課程	生物機能工学課程

大学院工学研究科修士課程（8専攻 定員790名：1999年度）

機械システム工学専攻	創造設計工学専攻
電気・電子システム工学専攻	電子機器工学専攻
材料開発工学専攻	建設工学専攻
環境システム工学専攻	生物機能工学専攻

大学院工学研究科博士後期課程（3専攻 定員84名：1999年度）

情報・制御工学専攻
材料工学専攻
エネルギー・環境工学専攻

■学生数

学部 1,277名

大学院修士課程 808名

大学院博士課程 111名

合計 2,196名

■教職員数

専任教員数 209名

職員数 165名

【設立の経緯と地域との関連】

長岡技術科学大学の設立経緯は、ヒアリングと同大学の資料によると以下のとおりである。

1980年代以降、急速な技術革新に伴う科学技術のあり方と、その社会的役割が問われるようになり、実践的技術開発の能力を備えた技術者の養成が求められるようになった。一方、高等専門学校（以下「高専」という）卒業生の進学問題の解決策としての受入れ高等教育機関設置が要請されるようになり、加えて工学部の大学院充実化という動きを背景に、同大学は設立された。

当初、文部省の技術大学院構想（1972年）なども唱えられたが、当時の事情から独立の大学院創設は

見送られ、技術科学「大学」として設置されることとなった。さらに工業高等学校側の要請も受けて、工業高等学校卒業生の受入れにも積極的に配慮することとなった。

長岡市（新潟県）と豊橋市（愛知県）に2つの新構想大学・技術科学大学が設立されているが、「長岡の地が選定された理由は、現在となっては不明である」。確かに、1923年に設立された長岡高等工業高校が、戦後の学制改革に伴い新潟大学工学部となり、その後新潟大学が現在の地に統合され、工学部も移転した。しかしキャンパス統合と本学の設立がいかなる関係にあったのか、また当時、新潟県や長岡市がどのような関与をしたかは明らかではない。

同大学では1年生の定員110人（1999年度）の半数を、専門高校からの推薦入学（大学入試センターテストは課さない）で受入れ、さらに3学年の編入定員を300人とする構成となっている。同大学では修士課程までの6年間一貫教育（高専卒業者にとっては4年間）を基本としており、約8割の学生が修士課程へ進学することも特徴の1つである。

【大学と地域社会との関連】

（1）大学のポリシーと地域社会の関連

新構想大学として出発した同大学の基本理念のなかに、「実践的な技術の開発を主眼とする教育研究」を行うことと、「開かれた大学として社会に貢献する」ことが唱われている。このため、他の国立大学に先駆ける形で、1981年に「技術開発センター」が学内共同教育研究施設として設置されている。このセンターを中心に民間企業等との連携を図るなど、開学当初から産学の研究交流が進められている。

「大学にとって地域との関係は極めて重要であり、地域との結びつきなくして国立大学の存続はありえない」という意識の下、公開講座等の実施のみならず、地元企業の研究開発支援あるいは共同研究の実施にも積極的に取り組んでいる。「工学の教員は『内』にいては成長しない。積極的に『外』へでて交流することで成長すると考えている」とのことであった。

（2）入学者の特性

入学者のうち新潟県出身者は約20%である。同大学学部学生の約4分の3は高専卒業生を受け入れているため、県外出身者が多くなっている。

（3）地域との交流事業

地域との交流窓口になっているのが、「技術開発センター」である。同センターの業務には、プロジェクト研究、高度技術者研修や安全管理に関する講演会などがある。

プロジェクト研究とは、地元企業に限らず全国の企業を対象に共同研究の場を提供するもので、研究期間は3年以内で、共同研究を実施する企業等が研究経費として500万円を負担している。この成果は毎年発行される「技術開発センタープロジェクト研究報告」に掲載され、企業等にも配布されている。1999年7月の段階で活動しているセンタープロジェクトは13で、うち5件が新潟県内の企業との共同研究である。なおセンタープロジェクトに対する予算は、1999年度22,356千円である。

同センターの高度技術者研修とは、企業等の現職の技術者・研究者が必要とする最新の高度技術を習得する場を、講義と実習により提供するもので、年2回行われている。このように地域交流を行うための形はできあがっているが、実際はお互いが「見えていない」部分もあると指摘されるなど課題も残さ

れている。今後は「大学と地元企業とをつなぐものが必要なのではないか」とのことであった。

この他、地域社会との連携・交流を深めることをねらいとして「技術開発懇談会」が月1回、長岡市駅周辺に会場を設けて開催されている。公開講座は、一般市民向けに同大学独自で実施するものと、長岡市との共催で長岡市内の全高等教育機関が参画して行う「ながおか市民大学」とに大別される。

このような地域交流は、ヒアリングによれば、「国立大学であればどこでも行っているのではないだろうか。むしろ大学が外にむかって情報発信あるいは情報交換することが不足しているのではないか」とのことであった。

(4) 就職状況

卒業生の多くが県外へでていく。入学者が全国から集まるので、就職も同様の傾向になる。当該年度卒業生の5割以上が1部上場企業へ就職しており、就職状況は悪くない。

最近新潟地域に残る学生も多くなったような気がするが、「学生にはできるだけ広い地域にでてほしい」と願う教員が多い。

(5) 他の教育機関との交流

同大学は、高専卒業生を学部3年生に受け入れる大学として、開学した工学系の単科大学である。高専との交流は今後も一層充実・強化していくとのことである。高専との交流の例としては、例えば、1989年度から「高等専門学校・長岡技術大学教務関係懇談会」を年1回開催している。また1980年代後半から両機関の教員間でセミナー方式による教育交流集會が行われていたが、1989年度からは大学全体で統一に取り組むように形式があらためられ、現在は「高等専門学校・長岡技術大学教官交流研究集會」として実施されている。この他、教員の交流人事や共同研究も実施されている。

長岡市内にある長岡造形大学との間で1999年度から単位互換を実施している。1999年度には、同大学から24人が長岡造形大学へ、長岡造形大学からは18人を受け入れている。

【その他】

教員の単身赴任は、開学当初は多かったが、現在ではあまり多くない。

また、近年女子学生が増えており、よい傾向と歓迎されている。ただし、同大学のカリキュラムの特色である5か月間にわたる実務訓練（インターンシップ）では、受入れ企業が宿舍等の問題から必ずしも積極的ではない等、解決していかなければならない問題も残っている。

【参考資料】

- 1.長岡技術科学大学 大学案内 2000
- 2.長岡技術科学大学概要 '99
- 3.教育と研究の現状 '93
- 4.教育と研究の現状 '96
- 5.長岡技術科学大学研究レビュー 1997
- 6.平成11年3月卒業生就職決定先
- 7.長岡技術科学大学研究者総覧 1996
- 8.技術開発センタープロジェクト研究報告 1998

(文責・溝上 智恵子)

2. 上越教育大学

■所在地 〒9473-8512 上越市山屋敷町1番地

■設立 1978年

■学部構成

学部 学校教育部初等教員養成課程（定員200名）

大学院 学校教育研究科（修士課程）（定員300名）

学校教育専攻

幼児教育専攻

障害児教育専攻

教科・領域教育専攻

兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科（博士課程）

学校教育実践学専攻

教科教育実践学専攻

■学生数

学部 829名

大学院 473名

■教職員数

専任教員数 197名

職員数 117名

【沿革】

上越教育大学は、兵庫教育大学、鳴門教育大学とともに新構想の教育大学の一つとして、新潟大学の高田分校内（新潟県上越市）に1978年に開校した。1981年に高田分校より附属小学校・中学校を移管して授業を開始し、1992年には附属の幼稚園を設置する。

1983年には、入学定員140名の大学院教育学研究科設置し、その後84年には、大学院の入学定員を300名に増加し、大学院大学としての整備がすすめられていく。

大学院大学として各種のセンターも設置されるが、それは実技教育研究指導センター、学校教育研究センター、障害児教育実践センター、情報処理センターなどに及ぶ。

1996年には、兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科へ参加し、博士課程をもつようになった。

【教育内容】

学部は小学校教員および幼稚園教員を養成する初等教育教員養成課程が置かれており、そのうち特定の分野の専門性をふかめるため、学生の履修コースとして学校教育、幼児教育、教科・領域教育の3つの専修を置いている。

学部は幼稚園教育との連続性を考慮した小学校教育を行うことを中心とし、さらに中等教育をも含め

て初等・中等教育全般にわたる広がりをもつことに特色を置いている。教員免許は小学校教諭に加えて希望により幼稚園、中学校、高校の免許が取得できる。また、教育実践能力の養成にも力を入れ、1年次から4年次まで教育自習が実施されている。また、海外教育研究という自由科目では、国際的な視野を身に付けることを目的として、海外の教員養成大学で約1週間を過ごして、教育実習を観察したり情報交換を行う。

大学院は学校教育専攻、幼児教育専攻、障害児教育専攻、教科・領域教育専攻の4専攻からなる。現職教員の資質の高度化を主たる目的としており課程を修了すると専修免許状が付与される。

【教員・学生】

学生学生829名の男女比は、学部では男子46%、女子54%で女子が男子を上回っているが、大学院生473名の男女比では男子75%、女子25%と圧倒的に男子が多い。

学部学生の出身地域を1998年のデータにもとづいてみれば、新潟県内25.5%、新潟県を含んだ中部地方が70.6%、関東地方9.8%、北海道・東北7.4%であり、中部地方に集中している。大学院は、新潟県内28.4%、新潟県を含んだ中部地方が49.3%、関東地方27.6%、北海道・東北13.8%であり、大学院の入学者は学部よりも全国的な広がりをもっている。これは、他の教員養成大学とは異なり、現職教員を対象とした大学院であることによるものだろう。ただし、学部・大学院ともに近畿以西の出身者が少ないのは、近畿圏に兵庫教育大と鳴門教育大の2校があり、近畿以西出身者はそれらを選択するためであろう。

卒業生の就職先を1997年の実績でみると、学部では正規の採用、臨時の採用合わせて44%が教員になっている。企業や官公庁への就職が18%、進学が7%、残る31%がその他であるが、このうちには未就職者も多く含まれているという。大学院では現職教員が400名近くおり、これらは大学院での在学期間終了後にはもとの職場にもどる。現職教員以外の80~90名は46%が教員として就職している。その他、企業や官公庁に就職する者が13%、進学が2%、その他が39%となっており、学部・大学院ともに進路未定の者がかなりいることがわかる。教員への就職率の低下はどの教員養成系大学での同様であるが、上越教育大学の場合、就職率は高く、1997年に全国第1位となった実績をもつ。就職者の約35%が県内に就職している。

【地域との交流】

教員養成大学であることから、地域の初中等教育機関、教育委員会などの教育関係機関への講師の派遣や、教育機関の教員との共同研究が主たる地域との交流である。

具体的に1998年の実績をみれば、非常勤講師をした者が延べ128名、各種の委員会の委員をした者が延べ37名、報酬を受けずに何らかの外部からの委託の仕事を行った者延べ39名、短期兼業が延べ315名となっており、教員197名のうちかなりが大学外部の委託業務を行っていることがわかる。各種委員の多くは上越市関係の委員会である。上越市は頸城平野に位置し、越後平野との間は山で区切られた形になっているうえ、上越地域には大学が1校しかなく、さらに教員養成大学であるためあたかも総合大学のように各領域の教員がいることなどのために、上越地域の委員会の委員にはほとんどとっていい

ほど上越教育大の教員がはいつているという。

また、公開講座、文化講演会、現職教員対象の公開講座を開催しており、公開講座は1998年に12回、文化講演会は3回、現職教員対象の公開講座は3回開催している。これらは地域社会に対する開かれた大学としての役割を果たすことを目的とするものである。

これら地域との交流は、大学としても積極的に推進しており、上越市、商工会議所、青年会議所、国際交流協会、ロータリークラブ、小中学校長会などとともに1994年から留学生フォーラムを開催し、地域の住民と留学生との相互理解のための交流会を開催したり、上越地域の産業活性化を目的として上越地域の企業の技術者の研究会である上越技術研究会などと交流をしたりしている。

学内の障害児教育実践センターでは、地域の障害児問題について親や担任教師などを対象に相談を行っており、年間相談回数は延べ1100件余である。また、図書館は一般にも開放されているうえ、学内の講堂、体育館、グラウンドは教育研究に支障のない範囲での貸し出しを行っている。学校教育研究センターでは、研究プロジェクトに上越市及び近郊の初等・中等教育教員の参加をよびかけて共同研究を行っている。

このように、上越市を中心とした地域に、教育を通じてさまざまな交流を図っているのが上越教育大学の地域交流の特色である。

【今後の方針】

教員養成系大学として、学部・修士をあわせた6年一貫のカリキュラムによる教員養成システムを構築したい。さらに、教員の資質の高度化がさらに重要になるなか大学院を拡充して現在の4専攻を6専攻にし教育実践学を構築していくことを大きな目標としている。編入学の推進も課題である。

こうした改革をすすめれば、地域の教育の現場との連携は一層重要になり、地域の教育機関と連携は積極的に図っていききたい。上越教育大学にとっては、地域との交流としてこうした方向を目指しているという。

【参考資料】

- 1.『上越教育大学創立20周年記念誌』1988
- 2.『上越教育大学概要』平成10年度
- 3.『平成11年度卒業・修了者のための就職ガイド』
- 4.『上越教育大学改革構想』平成10年度9月24日
- 5.「地域との交流状況（教育）」1998
- 6.平成9年度公開講座実施状況
- 7.平成9年度文化講演会実施状況
- 8.留学生フォーラムの実施
- 9.上越教育大学およびION技術研究会と上越技術研究会との交流会、など。

(文責・吉田 文)

3. 日本歯科大学新潟歯学部

■所在地 〒951-8580 新潟市浜裏町 1-8

■設立 1972 年

■学部構成

学部 新潟歯学部歯学科 (定員 120 名)

大学院 新潟歯学研究科 (定員 18 名)

歯学専攻

■学生数

学部 610 名

大学院生 43 名

■教職員数

専任教員数 203 名

職員数 117 名

【沿革】

東京にある日本歯科大学の第 2 学部として新潟歯学部が設置されたのは 1972 年である。当時、全国的に歯科医師が不足しており、文部省が歯学部の第 2 学部をつくることをすすめていた。日本歯科大では、東京にないものを地方に作ろうと考え、いくつか候補地を探していたが、新潟から最も早く土地の提供があり、また、新幹線がつくられることが決定していたので、新潟に開設することにした。土地はもとも工業高校があったところで、それを廉価で購入。設立にあたっての県からの補助は一切なかった。新潟県では、新潟大学に次いで第 2 番目の大学であった。歯学部そのものは新潟大学にも 1965 年に開設されており、これも 2 番目である。

その後 1981 年に附属医科病院を開設し、附属病院（歯科）とあわせて医療に従事するようになった。

1993 年には附属専門学校歯科衛生士科を併設する。これは、87 年に新潟短期大学に昇格して現在に至る。1990 年には大学院私学研究科博士課程を増設し、大学院教育も行うようになった。

なお、地方国立大学が歯学部を設置しはじめたのは新潟歯学部が開設した後のことである。現在、歯学部は国立 11、私立 17、公立 1 の合計 29 学部がある。

【大学経営・教育内容】

授業料は 6 年間で 2 千万円。これに対し国庫補助はうけていない。東京と新潟との法人全体では赤字になっていないという。

教育内容の特色は、6 年一貫のカリキュラムにある。6 年生の時点では附属病院での臨床実習があり、それを経て卒業直後の臨床研修へスムーズに移行できるようカリキュラムが組まれているという。附属病院と附属医科病院をあわせもつことで、臨床実習に内科・外科・耳鼻咽喉科の実習をとりいれている。また、消化器系の外科手術の見学・病棟回診の見学・臨床検査科の見学等を通して医科診療の現場を実

体験し、全人的医療に対する認識を高めることを目的としている。

また、卒業生の研修の機会は、大学の聴講生・研究生、歯科医学会（専門分科会が 50 近くある）、歯科医師会、同窓会などを通じて行われているという。

【学生・教員】

ヒアリングによれば、学生募集に関しては、開学当初から何ら問題はなかった。近年の学生減でも、東京の学部は募集 120 名に対し、その 10 倍程度の志願者がいるし、新潟でも募集 96 名に、志願者は 10 倍程度いる。新潟と東京の募集人員の違いは、新潟の歯学部は、近年の歯科医師の過剰によって定員の 20%削減をうけたためである。さらに 10%の定員削減がいわれており、志願者の点での問題はないとはいえ、経営上は問題になるという。また少子化の影響で、1997 年から志願者数は減少をはじめており、楽観視はできない。1999 年 5 月 1 日現在で学部在籍者 610 名、大学院在籍者 43 名である。

学生の出身地は、新潟県内は 15%程度、それに次いで東京、北海道だという。入学者の約 40%が開業医の師弟だが、残る 60%は歯科医師の子弟ではない。同窓生の子弟に対しては、入学の優先措置を設けている。といっても、試験の点数が同一なら、同窓生の師弟をとるというもので、無条件に子弟を優先するわけではないという。

なお、現在、新潟市は、全国でも 5 番目くらいの歯科医師過剰の土地である。

卒業後は、大半が個人開業医となり、病院や大学に残るものはごくわずかである。個人開業医となる場合、必ずしも出身地に戻るとは限らず、大学周辺、すなわち新潟県内にとどまることが多い。恐らく、県内出身者の比率である 15%以上が、新潟県内に残っていると予想されるという。こうしたことも、新潟県を歯科医師過剰にしているのかもしれない。

ただ、個人開業医が主であるため、新潟県内にとどまってもいわゆる歯科医師の関はできないし、いまのところ新潟大歯学部卒業者と競合している様子もない。卒業生の同窓会は、東京と新潟と一緒にやっており、大学としては東京と新潟の結合が強い。

教員は専任で 203 名であるが、そのうち臨床系はほぼ 100%が卒業生である。医学や薬学などの基礎系は、他大学出身者も多いが、それでも半数程度は卒業生である。職員は 177 名である。教職員はほぼ全員が新潟県内に居住しているが、東京との人事交流は事務職員レベルまで行っている。教育・研究・診療などに長時間従事するために、東京と新潟とを通勤することは不可能に近いという。ただし、学部長は各種の学内会議のため、1~2 日おきに東京と新潟とを行き来している。

【新大歯学部やその他の県内大学との交流】

新潟大学歯学部と競合することはない。卒業生も同じ歯科医師会に属しており、それぞれにやっている状況にある。また、研究上の交流は個人レベルではあるが、大学としてとくに組織だった交流はない。

授業の単位互換は行っていない。こうした状況は交流しないといった方針にもとづくものではなく、学生は、授業が朝の 9 時から夕方 5 時くらいまであり、それに応じて教員も朝から夜まで大学や病院で過ごすといった日常なので、事実上組織的に交流することが不可能なだけであるという。ただし、明倫

短期大学の実習生は附属病院で引き受けており、これが他大学との交流といえなくもない。

【地域との交流】

病院での医療活動そのものが地域貢献であり、地域との交流である。人間ドック、在宅歯科診療、スポーツ歯科外来、白い歯・きれいな歯ぐき外来などの特色ある診療を行なっている。とくに在宅歯科診療は、わが国ではじめての試みであり、学生にも実習の一環として寝たきり老人等の在宅でのケアを体験させている。

また、学内にある医の博物館は、教育・研究施設として学生の授業の場として、研究者への研究資料の提供を主としているが、啓蒙の場として一般にも開放している。

新潟歯学部についていえば、ここ数年ようやくジャーナリズムや地域から認知され関心をもたれるようになってきた。開学以来 20 年くらいは、大学＝新潟大学という風潮であり、ほとんど関心もたれず、ジャーナリズムも私学のことを取り上げるのは私学の PR と思われるようで、記事にすることはあまりなかった。

近年は、県からの依頼で公開講座を行なったり、県の各種フェスティバルに参加している。これら行政からの依頼は半強制的ではあるが、それが教員の負担というほどでもない。

県の各種審議会の委員の委嘱は、大学を通じて来ることはほぼなく、ほとんどが教員個人を通じて行われている。ただし、歯科衛生士、歯科技工士などの試験委員を委嘱される場合は大学に依頼される。

全体として、大学として県などの行政とのつながりはあまりない。

地元産業界とのつながりもほぼない。というのは、県内にはデンタル関係が少ないうえ、寄付をもらったり共同で研究開発するような規模をもつ企業がないからである。たしかに、ここ何年か毎年 1 回おこなわれている県内大学の学長懇談会や磐越道サミットがあり、産学共同の可能性が模索されているが、新潟歯学部にとっては、デンタル関係の企業もないためほとんど関係がない状況にあるという。

【参考資料】

1. 『日本歯科大学 1998』
2. 『日本歯科大学病院案内』
3. 「人間ドックご案内」
4. 「在宅歯科診療ケアご案内」
5. 「スポーツ歯科外来」
6. 「白い歯・きれいな歯ぐき外来」
7. 『医の博物館』

(文責・吉田 文)

4. 敬和学園大学

■所在地 〒957-8585 新発田市大字富塚 1270

■設立 1990年

■学部構成

人文学部 (定員 200名)

英語英文学科 (定員 100名)

国際文化学科 (定員 100名)

■学生数

学部 923名

■教職員数

専任教員数 38名

職員数 25名

【設立の経緯】

敬和学園大学は、新発田市と隣接する聖籠町の境界に1991年に開設された人文学部1学部の文科系単科大学である。設立母体は学校法人敬和学園であり、新潟市内に1968年に設立された高校をもつ。1987年から大学創設の準備をはじめ、そこに新発田市と聖籠町が誘致に乗り出し、阿賀北地方で初の4年制大学の設立をめざした。県は6億円、新発田市は10.3億円、聖籠町は4.4億円を助成し、学園が2.1億円を準備して、88年に設置申請を行ったが、審査過程で財務計画に不備が多いとされ、その年の設置申請を取り下げた。不足額の補填については、新発田市と聖籠町が大学用地の関連工事を節約して2億円を、残りの2億円については、大学、新発田市、聖籠町、県が市民への寄付を募り、日本基督教団も全国の信者から寄付を集めて協力し、91年に開学にこぎつけた。県からの助成金は、当時は上限を6億円としており、現在のような総事業費の3分の1ではなかった。設立以後は、自治体からの補助はない。

新発田市との関係という点では、1995年に前助役を事務局長に呼んだことがあげられる。そのため、大学の主要な活動である福祉体験学習の際も、社会福祉協議会との連携をスムーズに行えるようになり、市内の高校からの学生募集に関しても効果がある。ノースウエスタン・カレッジと協定を締結したときも、事務局長の働きによって新発田市とノースウエスタン・カレッジのあるオレンジ市とが姉妹都市関係を結ぶことになり、大学、市の双方にとって国際交流の基盤が強化された。

【教育内容】

人文学部1学部に、英語英米文学科と国際文化学科の2学科がある。定員は両学科各100名である。キリスト教主義に基づく人格教育による国際的知識人の養成をミッションとし、キリスト教学が必修、また、キリスト教史が選択科目として置かれているほか、外国語の習得を目標とし、95年のカリキュラム改革では必修外国語を1科目のみとし、プレースメントテストの結果による習熟度別の編成をして実質的な語学の習得を目指している。

開学以来全学的に取り組んでいるのが福祉体験学習である。1年生全員、各種の施設でボランティアとして活動することを義務づけている。受け入れ施設数も1991年度当初の13ヶ所から98年度には77ヶ所にまで増加し、大学をあげてのボランティア活動が定着してきている。こうしたボランティア活動は、高校での週1回の労作にならったもので、キリスト教精神による教育を大学においてもという主旨にもとづくものである。97年度からは、学内のボランティア相談室をボランティア・センターに改組して活動を拡充している。

【学生・教員】

学生募集人員200名のうち、90%以上が新潟県内の出身者であり、さらにその半数が新潟市内の出身者である。競争率は1.2倍程度である。1999年5月1日時点で、在籍者923名であり、定員をやや欠いている。一般入試の前期試験の会場は全国8ヶ所に設けているが、県外からの受験者は少ない。系列の敬和学園高校からは、高校長の推薦で20~40名入学している。男女別では、男女ほぼ同数である。

最初の卒業生を1995年3月に出して以来、就職率はほぼ90%を超えている。就職先はほぼ新潟市ないし県内に限られ、卸・小売業やサービス業への就職者が多い。東京などの大都市圏に職を求めようとする学生はほとんどいない。

教員は38名で、ほぼ3分の1がクリスチャンである。教員でクリスチャンコードを必要としているのは学長のみ、理事は全員必要である。東京からの通勤者は現在5~6名、関西からの通勤者が2名いる。今後採用する者は首都圏からの通勤は認めず、新潟市内や新発田市周辺に居住することを条件とする方針である。

【地域との交流】

教育の一環としておこなっている福祉体験学習は、開学以来年々活性化しており学外からもボランティアをやる大学として認識されつつある。設立の際に新発田市が積極的であったことの影響は大きく、市の社会福祉協議会と密接な関係がとれている。ボランティア・センターが、地域からのボランティアのよびかけなどに対応する窓口になっており、1998年5月には、新潟NGO北朝鮮子供支援連絡会とともに、学生に教職員も加わって田植えのボランティアを行っている。

敬和学園大学を設置するためにつくられた地域高等教育協議会は、地域に役立つ大学とすることを目的とする協議会に再編成されて今日に至る。メンバーは、会長は市長が、副会長は学長であり、市側から助役、教育長が、経済界からは商工会、農協から、教育界からは新発田高校長、中学校長1名、職業短期大学校長などが参加し、合計12~3名で構成されている。大学や短大を見学して大学というものの中身を知ってもらい、大学をどのように地域の活性化に役立つものとするかを討議している。市民からみて大学は敷居が高いところだとみられており、大学が地域にひらかれたものとするのは容易ではないと学長は感じているようである。

大学を市民に開かれたものとする試みとしては、新発田市における公開講座がある。市の生涯学習センターを無償で借り、市と生涯学習公益公社との共催の形態をとって行っている。年間8~10回、1回3000円の受講料にもかかわらず、受講者は平均して60~80名にのぼる。その他、新潟市で文学関係の

講座を6回、村上市、ささがみ村、聖籠町でも同様の公開講座を行っている。大学主催のウーマンカレッジを、これまで3回開催しており、女性の参加促進を図っている。

新潟県内の私立大学7校の間には学長会議が結成されており、年間4~5回会合を開いている。これは、新潟国際大学の内山前学長や新潟経営大学の鳥羽学長が呼びかけてはじまり、現在は、敬和学園大学の北垣学長が世話人をしている。私立大学間の共通の問題を議論しネットワークをつくって連帯を強めていくことが目的である。それ以外に、学長知事懇談会や磐越サミットがあるが、敬和学園大学の立場では、人文系の大学であるため産学共同はなじまないうえに、そうした立場で積極的に発言ができないという問題がある。

国際交流としては、アイオワ州のノースウエスタン・カレッジと協定が締結されており、学生の短期語学研修や教員間でフォーラムを行っている。この協定を期に、カレッジのあるオレンジ市と新発田市が姉妹都市となった。新発田市の経済人がオレンジ市やノースウエスタン・カレッジを訪問したことが契機となり、市内や聖籠町の経済人が発起人となって敬和学園大学を支援する「オレンジ会」が1993年に設立され現在にいたる。

【参考資料】

1. 『敬和学園大学同窓会機関誌』第2号
2. 『福祉体験学習資料』1996
3. 『福祉施設研修体験文集』1994
4. 『KEIWA-COLLEGE REPORT』No.10~16, Feb. 1997~Oct. 1998
5. 『わたしのきっかけ』敬和学園大学、1999
6. 1998年度新発田市公開講座のチラシ
7. 新潟日報記事、1989.1.28、1989.12.16、1990.12.15、1990.12.22、1991.3.24、1991.4.4、1991.4.17、1993.12.10、1991.5.10、1991.9.16、1991.9.17

(文責・吉田 文)

5. 長岡造形大学

■所在地 〒940-2088 長岡市宮関町 197

■設立 1993 年

■学部構成

学部 造形学部 (定員 200 名)

産業デザイン学科

環境デザイン学科

大学院 造形研究科 (定員 15 名)

造形専攻

■学生数

学部 906 名

大学院 31 名

■教職員数

専任教員数 35 名

職員数 18 名

【設立の経緯】

長岡造形大学は、全国で 3 校ある公設民営大学の 1 つである。新潟県と長岡市が学校法人を設立し、長岡市が設立経費の 4 分の 3、新潟市がその残りを拠出して 1994 年に開設された。大学設置の構想は、通産省のテクノポリス構想の指定をうけた長岡市が、82 年にテクノポリス建設基本構想を策定し、文系高等教育機関の誘致の方針をたてたことにさかのぼる。85 年に「新長岡発展計画基本構想、基本計画」をつくり、デザイン開発、マーケティング開発等の研究開発と人材養成を図るための文系大学の誘致をもちこんだ。

しかし、方針にそった適切な大学の誘致はうまくすすまず、結局 1990 年にこれまでの方針を変更し、市が中心となって設立することとし、「新長岡発展計画・後期基本計画」では、長岡造形大学〈仮称〉の設置を主要事業に掲げた。91 年には長岡造形大学〈仮称〉設置構想検討委員会が設置され、設置母体となる学校法人長岡造形大学設立準備委員会が発足し、市議会は全会一致で大学設置を決議し、地元商工会議所、商工会、青年会議所等で組織された長岡造形大学設置推進協議会も、総会で設置を決議し準備が進んだ。

92 年に認可申請し、93 年に認可、94 年 4 月開学した。大学のフレーム作りに携わった者が、学長や理事として大学運営や教育に従事している。

長岡市は、建設資金の負担以外に土地を無償提供したが、開学後は一切、財政負担をしていない。年間経費は約 15 億円であり、これで基本金への組み入れも可能である。

公設民営すなわち私立としたことの第 1 は、市議会が大学運営に介入しないようにするためである。第 2 は、教員の身分が地方公務員となると、デザインの分野では優秀なスタッフを集められないからで

ある。第3に、デザインのような分野は、県ないし政令指定都市レベルでないと認可を得ることが困難だからである。

公設民営として市長は理事長を兼任し、設立に関わった市の職員が事務局長となり、市の職員1名が研修をかねて出向してきている。市長は理事長を兼任しているが、経済行為をする場合は、代理を立ててやるという便法を利用したものである。

【教育内容】

造形学部1学部に4コースをもつ産業デザイン学科と2コースをもつ環境デザイン学科の2学科からなる。美術系のデザインを置かないことを特色としている。

一般教育担当の教員はおいていない。語学は英語のみ、保健体育は実習なしのカリキュラムを編成している。一般教育、語学、保健体育は、デザイン関係の専任教員が担当する。開設が大学設置基準の大綱化後の第1号だったため、一般教育をおく必要がなく、結果的にマネジメントを容易にし、かつ、教員間の求心力を高めることに効果をあげたという。

地域社会は、実践的教育研究の場とすることがミッションであり、デザイン研究開発センターが設置され、たとえば長岡市の景観にかかわるプロジェクトを担当している。3年次に地域プロジェクト演習があり、教員が命題をたて (eg. アクティブな長岡の冬)、学生は7~8人のグループで半年かけて形にする。優秀な作品は市が表彰している。

【学生・教員】

将来的には、新潟だけでは学生が集められなくなるため、全国からリクルートする。徐々に、県外が増加し、98年度は県外が県内を上回り52%になった。1999年5月の時点で学部学生は996名、大学院生31名である。長岡市内の高校8校を指定校(各校2名、1校は1名)としている。市外から指定校の要請はあるが一切やらない予定だという。試験会場は、一般入試前期全国7ヶ所、後期3ヶ所設置しているが、合格者の入学手続き率が高い(前期74%、後期90%)ことに特徴がある。

1998年が就職第1期生で、就職率92%で県外60%と県外が多い。長岡市内10%である。市内には、学生を引き受けられる企業が少ない。就職先の開拓には、教員も活躍した。県内の他大学のうち新潟工科大の建築学科と造形大の環境デザイン学科空間デザインコースは競合の可能性はある。技科大とはレベルと学部・大学院関係の点ですみわけている。

教員はデザイン分野の第一人者を集めた。専任教員は35名だが、30名は市内に居住、うち5名は土地家屋をもとめ、5名は家族を呼び寄せている。6名が首都圏から通勤するが、当初の予想以上に居住率が高い。職員数は18名で、長岡市からの派遣職員がいる。

【地域との交流】

地域との交流については、教育研究を通じて、地域から恩恵を受けるものから、地域へ貢献するものまで5つのタイプが設定され、それぞれがバランスよく配分され大学と地域との相互交流となることがめざされている。第1は、大学が全面的に受け入れるものである。これは企業との受託研究が主である

が、受託研究費の10%は大学がとって、研究費の残額は、翌年度関連した教員に配分する方式をとっている。第2は、事務所を経営している教員に委託するもので、事務所が実質の研究を担当する。第3は、地域のデザイナーの地位をあげるために、大学はコーディネート機能を果たすもので、そのため長岡デザイナーネットワークがつくられている。第4は、教育の一環として授業でとりあげ、学生の演習を兼ねるものである。これは、学生が地域へ出ていくよい機会である。そして、第5は、学生に対してコンペをかけて募集するもので、これはポスター、Tシャツのデザインなどさまざまある。企業にとっても、コンペの賞金程度の廉価でデザインが得られるというメリットがある。

それ以外に、日常的なささいな交流も重要な役割を果たしているという。たとえば、大学祭に地域から出店してもらったり、学生が町の剣道教室の講師をやったり、1998年の大学院の開校式に地元の代表を呼ぶといったことがそれにあたる。大学の周囲は塀で囲わず、市民に開放しており、犬をつれての散歩などは日常風景である。

県内の他大学のうち技科大とは、全面的に単位互換制度を設けている。その他とは今のところ、交流の計画はない。

【参考資料】

1. 『長岡造形大学』(大学案内)
2. 『長岡造形大学・デザイン行動主義のすすめ』1998
3. 『履修ガイド』1997
4. 『長岡造形大学教員プロフィール』1997
5. 『デザイン研究開発センター』1994
6. 『デザイン研究開発センター』1995
7. 『デザイン研究開発センター』1996
8. 『デザイン研究開発センター』1994-1998

(文責・吉田 文)

6. 新潟経営大学

■所在地 〒959-1321 新潟県加茂市希望ヶ丘 2909 の2

■設立 1993年

■学部構成

経営情報学部 経営情報学科 1,001名 (1997年度)

■学生数

男 835・女 119, 計 954名

■教職員数

専任教員数 30名

職員数 24名

■特色

・地域住民の要望により設立された大学である。とりわけ、新潟中越地方の地場産業の人材養成を期待されている。

・公私協力方式により設立されたコミュニティ・カレッジとして周辺地域との学術・文科交流に積極的に関わることを唱う。

・環日本海諸国との交流に重点をおいている。

【設立経緯と地域との関連】

同大学の設立は1993年で、地域住民の強い高等教育への要望に応えるために設立された。以下はヒアリングによる同大学設立までの経緯である。

同大学の淵源を探ると、明治時代の私塾にまで遡ることができる。この私塾は地元の子弟に教育機会を提供する教育機関であった。この私塾の出身者は、その後地域の有力者（市長、企業経営者等）になり、地域に貢献する教育機関を作りたいと考えた。はじめに高校（加茂暁星高校）をつくり、福祉専門学校、短大と創設し、さらに、その後、地域に大学を作りたいということで、資金を募集し、近隣18市町村で基金を設立した。近隣18市町村は加茂、三条、燕、境、吉田、岩室、弥彦などである。しかし、これだけでは基金が足りないので、さらに県央地区の見附、中之島、村松などの支援を受け、基金を拠出してもらった。これらの18市町村は約26億7千万円を拠出した。また、県から約11億円の補助金が出た。さらに学校法人や民間企業からの寄付をあわせ、計約44億で大学を設立した。こうして短大の商業科を改組転換して大学が設立された。

理事は18市町村の中から出ているが、18市町村すべてからではない。現在は設立当時の市長も交代しており、理事は元市長がなっている。

こうした設立の経緯から「大学が教育機会を提供することを何より重要な使命と考えている。大学が直接地域に還元しているということではない。」とのことである。

なお、設立に際して、短大からは教員はごく一部しか移籍していない。大部分は東京を中心に新規採用した。

【大学と地域社会の関連】

(1) 大学のポリシーと地域社会の関連

現在加茂を中心とする県央地域は、桐タンスや洋食器など輸出産業中心であり、斜陽化している。産業を興すために、経営学部を創設したいという要望があった。文部省からは「経営学部はたくさんあるが、新潟県には情報関連の学部がないということで、情報を加えるようにとの指導があった。」とのことである。「理事長は地元に必要な教養を持った産業人の育成を念願している。」と、説明があった。

(2) 入学者の地域性

ヒアリングによると、入学者の状況は以下の通りである。

志願者は設立当初(1994年度)は約10倍だったのが、今年度は約2倍にまで急速に落ち込んでいる。

募集活動は、県内全域と近県を中心に行っている。新潟市、新発田、柏崎が多くなっている。県央地域は経済的に苦しいこともあり、進学できない者が多くなっている。加茂市の平均所得は、県の平均所得の約80%しかない。また、立地条件とりわけ大学への交通の便が問題となっている。信越線の本数が少ない。加茂駅からスクールバスを出している。下宿生が約7割を占めている。

こうした状況に対して、「大学の者が、大学のPRをしてこなかった。」という反省もある。新潟県の他の大学は新聞等で取り上げられても、経営大学が取り上げられることはなかった。この点を改善するために、広報委員会を作ってPRに乗り出した。「これまで殿様商売でありすぎた。」とのことである。

学費も他の私立大学より4.5%高い。「入学者の地元優先枠を設けるとか学費を低減するべきである。」という意見も学内にあがるが、逆に「大学や研究は普遍的なものであり、大学が地域に密着するべきではない。」という反対意見もある。

(3) 地域との交流事業

同大学では出前講座を行っている。これは公民館等へ教員が出張して公開講座を行うものである。この出前講座の問題点としては、大学の教員と地域住民の要求の間にギャップがあることとのことである。たとえば、中小企業問題にしても、「教員は大所高所の支援論などを話すのに対して、地元の者は、倒産しそうな企業の具体的な支援策を知りたいがっている。」という差がある。このため、社会教育委員会を作り、民間企業経営者出身者を委員長として出前講座のあり方を検討してもらうことにした。

また、地元企業の問題点に答えるため、地域活性化研究所を設立し、地場産業を調査し、問題点を指摘し、提言を行うレポートを出している。さらに研究所の主な事業としては、研究所機関誌「地域活性化ジャーナル」を発行している。第2号では特集として、国際経済、新潟県地域経済についてとりあげ、ユーロ問題や新潟県の産業活性化戦略などについて掲載している。本誌は研究機関をはじめ、地元の関係機関に配布している。ヒアリングによれば、「地元の中小企業はどうしてもめさきのことだけにとらわれがちである。大学では、企業と共同で企画を立案し県へ持って行って支援してもらうというような体制を作りたい。」とのことであった。

同大学の希望としては、「さらに環日本海のロシア、中国、韓国との交流ネットワークを広げたい。」とのことである。同大学には、「ロシア、中国、韓国の教員がいるのでこれを活用したい。さらに、これらの国との企業の合弁などに寄与していきたい。」との将来展望を持っている。

ただ、「大学としては個別企業に寄与するというより、地域社会全体に寄与していきたいと考えてい

る。」という点も同大学の性格をあらわしているといえよう。県や市も同じ様なことを考えているので「合同のプロジェクトができればいいと思う。」とのことであった。

学生の教育と教員の研究と地域との関連は、これからの課題となっている。教員の中には専門の関連から企業に訪問している者もあるが、これらは教員個人ベースでやっている。また、1999年度からインターンシップ制度を開始している。ヒアリングによれば、「地元企業の方がインターンの受け入れに熱心である。就職懇談会の際に、地元企業からインターンシップを実施したらどうかという提案があった。」とのことであった。

国際性と地域貢献という両者を備えた人材を養成するという課題に関して、「教員の間でもコンセンサスは無い。」と認識されている。ただ、「地域企業の人材育成をめざしているが、教養豊かな人材で、専門の中に国際化や情報化に対応する能力を持つ人材を養成することが目標。」と考えている。

(4) 就職状況

就職状況は、県内就職が多い。就職に関しても、広告や企業への学校説明会をしてこなかった。今年になってから懇談会を開いている。「地元には加茂暁星高校出身者も多く、企業の方が熱心に勧誘している。企業まわりもしていきたい。」とのことである。

(5) 他の教育機関との交流

月に1度、私立6大学の学長連絡会がある。これは鳥羽前学長の発起によるものである。他の大学とは非常勤講師などの相互交流がある。また、単位互換制も考えていきたい。

国際交流については、学内に国際委員会がある。国際協定を結んでいる大学は、吉林工学院大学と蔚山(ウルサン)大学校で、この他語学研修を、海外の大学で実施している。

社会人入学については「これから実施していきたい。」とのことであった。

【その他】

留学生、特に中国からの留学生は英語を学習していない。このため、特別補習を夏休みに行っている。「とにかく完成年度までは文部省の規制が強く、外に目を向ける余裕はなかった。これから積極的に様々な活動に取り組んでいきたいと考えている。」というのが同大学の方針であるとのことである。

【参考資料】

- 1.新潟経営大学 大学案内 1998年度
- 2.求人される企業のための大学案内 '98
- 3.新潟経営大学共同研究プロジェクト『県史地域地場産業活性化方策の研究』1996年度

(文責・小林 雅之)

7. 新潟工科大学

■所在地 〒945-1195 新潟県柏崎市藤橋 1719

■設立 1995 年

■学部学科構成

工学部（収容定員 1995 年度）

機械制御システム工学科 260 名

情報電子工学科 330 名

物質生物システム工学科 250 名

建築学科 170 名

計 1,010 名（編入定員 50 名を含む）

大学院

高度生産システム工学専攻

自然・社会環境システム工学専攻

■学生数

学部 1,099 名

大学院 25 名

■教職員数

専任教員数 61 名

職員数 35 名

【設立経緯と地域との関連】

ヒアリングと同大学の資料によると、同大学の設立の経緯は以下の通りである。

新潟県では大学数が少ないこともあり、大卒の技術者の確保が困難であった。このため、1990 年 9 月に、県内の中小企業 258 社が大卒技術者確保のため、県内に工科大学を作りたいとして同盟会を結成した。県の支援を受けながら、会員を拡大し最終的には 500 社を越える企業が加盟した。1991 年 7 月に新潟工科大学設立推進協議会を設置した。これには県、柏崎市、同盟会の三者が構成員となった。寄付は 3000 件を越えた。設立の資金約 130 億円である。加盟企業は、県内全域からだが、山形県よりの下越地方は少ない。「お金を集めるのは苦勞した。」とのことである。当初、1994 年開学予定だったが、用地や大学の人員等の関係で間に合わず、1995 年度開学予定となった。1992 年に財団法人新潟工科大学設立準備財団を設立した。したがって、工科大学の場合には、大学創設の際、母体とするような既存の学校法人はなかった。同大学は 1995 年 4 月に開学した。

【大学と地域社会の関連】

（1）大学のポリシーと地域社会の関連

上記のような設立の経緯であるため、当初の企業の同盟会は現在も交流会と名称を変えて存続してい

る。大学は、入学者、就職先、実習先、資金等と全面的にこの交流会の支援を受けている。「大学にとって、きわめてありがたい存在である。」とのことである。

教員も企業から2、3名はきている。また、開学当初は県の課長と産業大の設立に関わった市の職員を呼び、「おおいに助けになった」と評価されている。理事長は交流会の会長である。理事に県、市、企業が入っている。理事は、県の副知事と市長、交流会から3人出してもらっているとのことである。

(2) 入学者の地域性

入学者は県内が約7割で新潟市が最も大きなマーケットとなっている。

(3) 地域との交流事業

ヒアリングによれば、同大学では、地域との交流事業は以下のように展開されている。

県の科学技術者会議などを通じて企業との交流を行っている。交流会から、大学の方針についてとくに苦情や文句はない。交流会は企業にとっても直に県や市と話したり、他の企業と話せるというネットワークになり大きなメリットになっている。また、技術相談にも積極的に応じている。

また、学生の工場実習には3年生を県内外の70企業に2週間出している。

公開講座は、学科で1つ、県との連携で1つ、大学で1つと計3つを1年度に開いている。公開講座には県や市にも協力してもらっている。

さらに、企業も参加する研究会や講習会も開催している。設立経緯からも企業と密接にコンタクトをとっている。企業からの派遣生は4年生が2名程度いる。ヒアリングによれば、「企業にとっては負担が大きいことが問題である。」とのことだった。

受託研究は、東京の企業からもある。「教員の前任校があったところの企業からというパターンもある。」とのことである。

(4) 就職状況

今年度初めて就職者を出すのが、10月現在で9割以上の内定率となっている。県内への就職はわからないが7割程度ではないかとのことである。女子の就職状況がよくない。「工学系ということがマイナスになっているようだ」と考えられている。就職のうち約3分の1が交流会のメンバー企業になっている。

【その他】

教員は、工学部であるため、ほとんどが大学の周辺か柏崎市などに居住している。大学としては、「現在学部で社会人特別選抜を実施しているが、これは大学院中心にしたい。」との意向である。

また、留学生も増加させたいとのことであった。

【参考資料】

- 1.新潟工科大学 大学案内
- 2.新潟工科大学開学のあゆみ
- 3.公開講座実施要領、連携講座パンフレット

(文責・小林 雅之)

8. 新潟国際情報大学

■所在地 〒950-2292 新潟市坂田字カタハタ 46-1

■設立 1993 年

■学部構成

情報文化学部 (定員 250 名)

情報文化学科

情報システム学科

■学生数

学部 1281 名

■教職員数

専任教員数 41 名

職員数 23 名

【設立の経緯】

新潟国際情報大学は、1994 年に新潟市西部に 1 学部 2 学科の入学生定員 250 人の単科大学として設立された。総事業費は 90 億円であり、そのうち新潟県と新潟市から 65 億円が支出され、新潟市は市の土地を造成してキャンパス用地として提供した。これは、新設大学には、設立経費の 3 分の 1 までを県が負担するという取り決めによるものである。

この大学は設立母体がないところに、新たに新潟平成学院という学校法人がつくられて出資しているところに特色があり、当初、県の出納長と新潟市の収入役が理事として就任し、その後も市の収入役が引き続いて理事として大学の経営に関わっている。

さらに、この大学の設立には衆議院議員小沢辰男氏のあずかる力が大きく、事業費のうち 25 億円は、小沢氏が集めたという。大学開学当初、小沢氏は理事長に就任し、1998 年度には理事長兼学長として教学にも関わりをもった。

【教育内容】

情報文化学部 1 学部は、情報文化学科と情報システム学科の 2 学科から構成されている。前者が文化系、後者が理科系に相当するが、そうした区別よりは情報をキーワードとしてどちらの学科でも履修できる部分の多いカリキュラムを編成している。とくに、情報の発信という意味で、使える語学を身に付けることに力を入れており、国際語としての英語はもちろん、環日本海という地域性を重視してロシア語、韓国語、中国語を開設しているところに特色があり、各種語学の資格試験の受験をすすめているという。

情報文化学科は、国際的な相互依存関係の認識、環日本海圏に対する理解の促進を課題と、他方、情報システム学科は、体験的学習、演習を重視し、地域社会や地域産業との連携をとって教育を行うことを課題としている。具体的には、3 年生に対して、夏休み期間中に情報システムを運用している企業や団

体で学外実習を行うことを必修としている

【学生・教員】

学生数は、1999年5月1日現在で1281人である。1学年の定員250名を十分に上回っている。入学者の90%以上が新潟県内出身者であり、自宅通学者が約80%であることから、県内出身者も通学可能な新潟市内及びその周辺市町村の居住者であることがわかる。

男女比については、男子が60%強で女子を上回っているが、学科による違いは大きく、文系に相当する情報文化学科ではほぼ男女同数であるが、理科系に相当する情報システム科では男子の比率が75%前後である。また、約80%が現役で入学者である。

開学当初は、実質的な入学倍率が7倍を超えたが、その翌年から入学倍率は一挙に4倍強に下がり、1997年度は、約3.5倍にまで下がっている。1998年度は、志願者数がさらに20%程度落ち込んだという。県外マーケットの開拓のために、富山、長野、東京などに試験会場を設けているが、今のところ目立った効果はあらわれていない。

1998年3月には初めての卒業生を送り出した。就職実績をあげるために、全学をあげて取り組みがなされた。学生の指導はもちろんのこと、市内のホテルに県内外の企業の人事担当者を150・160人集め、学生の売り込みをして就職先の開拓に努力した。その結果、就職率は98%にのぼった。約60%が県内へ就職している。学生の多くは、入学時点から就職は県内と決めており、県外を志向する者は少ないという。

1999年度の専任教員は41名である。全体として教員の約半数が企業出身者である。教員の出身による雰囲気の違いは、地域との交流面にもあらわれ、大学出身者は研究重視の姿勢が強く、大学外での地域との交流に消極的な場合があるのに対し、企業出身者には、大学外の各種活動にもすすんで参加するフットワークの軽さ、積極性がみられるという。新潟市は東京から新幹線で2時間の距離にあるため、1996年度の職員名簿によれば情報文化学科は18名中5名、情報システム学科では22名中17名が首都圏に居住している。

【地域との交流】

学内には地域交流委員会がおかれ3～5名に教員が委員となり、地域交流の窓口となっている。1997年度は、年間8回の公開講座を開催しており、講師として、他大学の教員や情報システム関係企業の管理職を招き、国際関係論、情報システム論などカリキュラムと関連した内容で講演してもらっている。

教育面では、地元企業に依頼して情報システム学科の3年生に企業実習を行っている。研究面では、地域に関する学内共同研究、あるいは他機関との共同研究が行われている。

行政との組織的交流としては、県教育委員会主催で1997年から3年計画で始まった生涯学習フェスティバルの連続講座がある。それには共催機関として講師の派遣や会場の提供を行った。また、寺泊町教育委員会の成人教育講座でも、教育委員会と連携して講座への講師の派遣を行った。教員は個人的には県や市の各種委員会に委員として参加しているし、市民大学の企画委員には当時の学長を始め数人の教員が参加していた。

他大学との交流はとくにない。最も近い新潟大学は、個人のとついで非常勤講師を依頼している。長岡造形大学、新潟経営大学は同年に設立されているが、協力関係があるわけではない。長岡造形大学は全国区の大学であり大学院までもつという点で、国際情報大学から協力関係を結ぶのは難しいだろう。経営大学は、社会科学系大学という点で競合関係となるかもしれない、どのような協力関係が結べるのか具体像はない。

毎年1回開催されている学長懇談会は、行政を介して地域と大学との結びつきをつくることはあるかもしれないが、大学間のネットワークをつくるまでには至っていないという。磐越道の周辺の大学の学長サミットが会津大学など福島側の大学からの呼びかけで開催された。これも、懇親をこえて具体的な協力関係を構築するには至っていない。

【参考資料】

1. 『新潟国際情報大学 大学案内』1998
2. 『英知と熱意と行動と。卒業生のご案内』1998
3. 『学事報告 1994・1997』
4. 『新潟国際情報大学教員紹介』1997
5. 『新潟国際情報大学職員録』1996
6. 『平成10年度「いきいき県民カレッジ」講座一覧・入学案内（速報版）』新潟県教育委員会
7. 『ウーマン・カレッジ in 西蒲・燕97 今、変わるとき・変えるとき』主催：新潟県教育委員会、
共催：新潟国際情報大学、西蒲原郡町村教育委員会連合会、燕市教育委員会
8. 『ウーマン・カレッジ in 西蒲・燕99 今、変わるとき・変えるとき』同上
9. 『新潟国際情報大学情報文化学部紀要』第1号、1998
10. 『新潟国際情報大学』の概要
11. 「平成10年度理事名簿」
12. 「問われる学問と政治家の関係」朝日新聞新潟版、1998.4.12
13. 1994、1995、1996、1997年4月入学者情報（『新潟国際情報大学 大学案内』各年度）

（文責・吉田 文）

9. 新潟産業大学

■所在地 〒945-1355 柏崎市軽井川4730番地

■設立 1988年

■学部構成

経済学部 経済学科

人文学部 環日本海文化学科

■学生数

1885名

■教職員数

専任教員数 45名 職員 42名

【設立の経緯と地域との関連】

1947年に、柏崎専門学校として創設される。1950年に学制改革により柏崎短期大学になる。1958年に新潟短期大学に校名変更し、付属高校が併設される。ヒアリングによれば「柏崎市が国土庁の大学誘致のライブラリーに登録したあたりから、4年制大学昇格への気運が高まった。」そうである。1983年に正式決定し、1988年に4年制大学の新潟産業大学が開学。創設時は経済学部経済学科のみの単科大学であったが、1994年に人文学部環日本海文化学科ができ、新設私大では唯一の複数学部を擁する大学となっている。ヒアリングによれば、「短期大学は4年制大学発足後もできれば残したかったのだが、文部省の指導により閉鎖した。」とのことである。

地元自治体からの資金援助は、経済学部創設時には、創設費27億円のうち、新潟県から6億円、柏崎市から21億円が寄付された。人文学部創設時には、創設費13億5千万円のうち、新潟県は2億5千万円、柏崎市から4億5千万円が寄付された。4年制大学創設時に現在地に移転したが、移転先の選定は柏崎市が行った。まわり一体は学園ゾーンとして十分な土地があり、開発が進みつつある。

【大学と地域社会の関連】

(1) 大学のポリシーと地域社会の関連

ヒアリングによれば、「開学当初から『地域密着型大学』として、公開講座にはかなり力を入れてきた。また、先生方は積極的に地域をフィールドとした研究をやろうとする姿勢がある。これを大学の個性にしていきたいと考えている。」とのことである。

(2) 入学者の地域性

新潟県内の高校出身者は、1998年度の志願者において63%、同じく入学者においては69%。1994年度においては入学者において県外出身者が過半数となったが、近年は県内出身者が増えている。県内の46高校から学生を集めている。これは、新潟国際情報大学の21高校に比べれば多い。前身の短大があったことが大きいと考えられる。なお、入学試験の倍率（志願者／募集人員）は、1998年度入試において、経済学部が3.6倍、人文学部が3.2倍となっている。

(3) 地域との交流事業

公開講座には、主催する講座と、県や市町村の主催で、共催する講座（提携講座）とがある。一般の人だけでなく、産業人も多い。1998年度に開講された講座は、「国際理解講座 若者の語るアジア」「経営学講座」等である。公開講座はずっと無料で行ってきたが、近年は資料代を頂いたりしている。公開講演会は、1989年度から開催されており、1997年5月で第15回となった。講師には、学内の教員の他には、県内他大学の教員、柏崎市長、近郊の原子力発電所所長などが選ばれている。これらの公開講座・公開講演会を担当するセクションとして、1999年6月に生涯学習センターが設置された。

学生に対する授業での非常勤講師としては、地元企業の経営者、行政関係者（市役所など）、地元病院関係者などが、採用されている。

企業からの受託研究は、1997年度の「柏崎市における行政情報に関するニーズ調査」などがある。また、「研究部会」と称して、学内科研のような形で、地元に関連するようなテーマ（例えば、柏崎・刈羽地区の産業連関分析など）について、3～4名の教員がグループを作って研究を行う制度もある。

専任教員の中で、学外の審議会・委員会に参加した者は19名。「柏崎市長期発展計画審議会委員」「柏崎市情報公開条例審査会委員」など、柏崎市が主催する会の委員が多い。

(4) 就職状況

就職先は、1998年度において県内就職率は49.5%。県内出身者の中で県内に就職したものの割合は、75.3%となる。県外出身者は、半数以上が地元へ帰って就職する。業種は卸・小売、製造、サービス業が多い。「就職には力を入れている。」そうである。

【留学生について】

留学生の在学者は、人文学部で121名、経済学部で3名、計124名。人文学部在学者の18.5%は留学生となる。中国が58名で最も多く、韓国・台湾・ロシアと続く。(1998年10月現在)ヒアリングによれば、「当初の構想では、人文学部の3割を留学生にということであったが、志願者が減っておりそこまでには至っていない。しかし、小規模大学としては多い方である。」とのことである。留学生は地域の行事によく参加する。市のイベントでの通訳、小学校のPTA主催の交流会への参加などである。

【その他】

教職員は大体地元に住んでいる。週末に東京というのはいるが、採用時の条件として、柏崎に住むことというのを挙げている。

社会人入学・科目等履修生も制度は設けている。

体育館・教室・図書館なども施設開放にも応じる。

ヒアリングによれば、「大学ができたことによる地元への経済的波及効果も大きい。例えば、本屋について、三省堂なども候補に挙がったが、できるだけ地元の業者を入れることにした。あと、学生の日常の生活費としての消費や、アルバイトとしての労働力も大きい。」とのことである。

【参考資料】

新潟産業大学 1999

新潟産業大学 「大学・地域交流」に関する資料（1998年10月）

(文責・富江 英俊)

10. 新潟薬科大学

■所在地 〒950-2076 新潟市上新栄町5丁目13番2号

■設立 1977年

■学部構成

薬学部 薬学科・衛生薬学科

(1学年の定員は120名。学科は3年時に決定する)

大学院薬学研究科 薬学専攻 (有機創薬系・生物科学系・医療科学系)

■学生数

学部生 542名

大学院生 修士 18名

博士 2名

■教職員数

専任教員数 56名 職員 17名

【設立の経緯と地域との関連】

1962年、新潟高等専門学院が発足。1967年に学校法人新潟技術学院（1992年に、学校法人新潟科学技術学院と改名）の設置許可を得て、1968年に北都工業短期大学が創設される。この学校法人を母胎として、1977年に新潟薬科大学が発足。大学院修士課程が設置されたのは1991年、博士課程が設置されたのは1995年。富山以北の日本海側唯一の薬科大学であり、新潟県における薬学の教育、研究の中心として広く活動している。

ヒアリングによれば、「設立時を含めて県からお金をもらったことはまずない。市からは年間20万程度もらっている。将来的には市町村からの援助をあてにして、移転を考えている。」そうである。

【大学と地域社会の関連】

(1) 入学者の地域性

1学年で約30人を推薦入試で募集している。指定校推薦はない。新潟の生徒は推薦が多い。推薦入試においては現役生が多く、志願者・合格者・入学者のいずれにおいても、70～80%が現役生である。一般入試はⅠ期・Ⅱ期と2回に分けて行われ、浪人生が60%程度を占めている。入学試験の実質倍率は、推薦入試が3.5倍、一般入試はⅠ期が4.9倍、Ⅱ期が4.3倍（1999年度入試結果より）。ヒアリングによれば、「今はいいが、昔は学生を集めるのに苦労した。事務サイドで春と秋に高校訪問をしていた。」そうである。1996年5月時点での学部在学者557名のうち、約1/3にあたる200名は新潟県出身。続いて多いのは群馬県（52名）・長野県（48名）など。

(2) 就職状況

卒業後の進路は、病院が最も多く、薬局、企業（営業・研究開発）、大学院進学と続く。（1993年度～1995年度の3ヶ年データによる）。県内就職は病院と薬局ということになり、卒業者のうち県内に残る者

は1/3で、残りはそれぞれの出身地に散っていく。

(3) 地域との交流事業

県の薬剤師会とは「薬学交流の会」があり、「つながりは強まってきている」そうである。

公開講座は、独自でやるものと市町村との共催でやるものがある。「市町村の方は『文部省からお金をもらったので、何かやらねばならない』という感じ。毎年1つか2つは依頼が来て、あまり荷が重いテーマでなければ引き受ける。大学側もあんまりお金があるわけではないのであるが、パブリシティの効果も見込んでやっている。」そうである。一般人を対象とした公開講座の他に、薬学関係者のレベルの向上を目指した生涯教育講座も行っている。進歩が非常に早い薬学に対応するため、本学卒業生の卒業後教育という面があるが、本学卒業生以外の人も多く参加している。社会人入学の制度としては、現職技術者の教育のために特別研究員制度が設けられている。

教員の国・地方自治体への審議会・委員会への参加は、「新潟県薬事審議会委員」（依頼機関は新潟県福祉保険部）、「日本薬剤師会医薬品情報委員会員」（同・環境庁企画調整局環境保険部）などがある。

企業との共同研究・受託研究は、地元企業とは少なく、大手の製薬会社が多い。ヒアリングによれば、「これが新潟の弱いところである。」

教員の審議会・委員会への参加、企業との共同研究・受託研究について、学内にそれをコーディネートとする組織・窓口は特にない。当該教員の個人的なルートにより連携が行われている。

他大学との連携は、特にはない。個人のレベルで、新大医学部と研究の連携をする、といったことはある。他大学との単位互換は検討されているが、実現には至っていない。

【その他 運営組織について】

ヒアリングによれば、かつての一般教養の先生は10名程度で、後は薬大卒の教員である。職員は17名。オーナー理事長はいない。その意味では民主的。理事会は、2/3は学内選出の評議委員で、残り1/3は外部の人。実質的な運営（事前に案を作るなど）は学内選出の評議委員がやる。理事長は理事会から互選。今（1998年6月）はたまたま理事長が学長である。

【参考資料】

- 1.新潟県大学情報要覧 1997年11月
- 2.新潟薬科大学創立二十周年記念誌 1997
- 3.新潟薬科大学要覧 '96/97
- 4.新潟薬科大学ホームページ <http://www1.niigata-pharm.ac.jp/>

(文責・富江 英俊)